

特集

子ども理解と指導の課題

特集にあたって

共感と科学性にねざした子ども理解から教育実践を拓く

河合 隆平

かわい りゅうへい
金沢大学、本誌編集委員

子ども理解とは、教育実践の成立に不可欠な方法概念であり、子どもを軸に教育指導の目標・評価と実践をつなぎ合わせる環としての働きをいう。「障害・発達・生活」、「子どもを丸ごと捉える」、「問題行動は発達要求の現れ」等、教育実践の歴史において子ども理解を表す言葉は多様であるが、子どもを内（人格、感情）と外（社会・生活、集団・関係）において全体的に把握し、子どもの人格の総体のなかに障害による制約を位置づけながら、子どもの能力獲得や人格形成の主體的な契機を探り、そこから教育指導を反省的に吟味しようとする点で共通している。この教育実践の生命線ともいべき「子ども理解」が、特別支援教育で流通する心理学的な「アセスメント」、「障害特性」等によって短絡的に置き換えられる時、教育実践と呼べる営みは変質を余儀なくされる。

ここでの問題は、子どもの心身の機能を要素主義的かつ計測可能な水準で把握し、効率的な行動の変容や改善を促そうとする能力観や指導観にある。要素的に数値化された個別の能力は、一見客観性があり普遍的に見えるが、実は社会的な地位や利益配分の要請や教育政策によって外在的に規定される場合が多い。これらがPDCA サイクル等を通じて、学校現場であるべき獲得目標として受容されることで、目標の設定や達成自体の批判的吟味は放棄され、適応・訓練主義の指導を呼び込みやすくなる。あるべき社会像や必要とされる能力がすでに構想されている以上、子どもと教師に求められるの

は、「ニーズに応じる」、「自立をめざす」等の言葉で目標を修飾するか、目標達成の速度と効率性くらいであろう。心理学的なアセスメントや指導技法の導入と「古典的な特殊教育への回帰」が強固な関係のもとで並行する今日の状況は、こうした子ども理解と教育指導につきまとう政治性や管理統制の様相を反映している。

この事態を批判的にとらえつつ、本特集では、子ども理解の概念や方法を洗練させる課題を多角的に明らかにし、教育実践と呼ぶにふさわしい教育指導の質と条件を吟味することをねらいとした。5篇の論文は、子ども理解と教育指導の相互規定性（茂木）をふまえて、教育実践におけるアセスメントの有用性と限界性（奥住）、要素主義的行動変容型指導を乗り越える発達論の実践的意義（木下）、学校現場における自閉症児の「社会性の学習」（三木）、青年・成人期の生活実践が示唆する子ども期の課題（土岐）について、いずれも子ども・青年と共感し、語り合う関係を前提に、また学校・教職員集団づくりを視野に入れた問題提起をしている。後半では、乳幼児期から青年期までの4篇の実践報告がなされている。

近年強調される教育の専門性や科学性は、心理学や医学からの借り受けではなく、教師集団が“素手で”掴み取った子どもの姿や発達の事実について、その理解や評価の妥当性を深める協同の議論をくぐらせることで高められるべきものである。本特集が子ども理解への確かな示唆と勇気を与えることを期待したい。